区民の声を生かした災害対策の推進と小中連携の推進

公明党　きじま　てるい　議員

おり、都補助金交付が決定され次第、事業開始の運びとなる。

電力・エネルギー効率を高めたライフスタイルの促進に向けて

【問】まずは、区として本庁舎で電力の「見える化」を進めるべきと思うがどうか。

【環境】今年度、消費電力量をリアルタイムに表示する「電力デマンド監視装置」の設置を予定しており、中央監視室及び庁舎管理課で電力の「見える化」が実現することになる。今後は、この情報を活用して、本庁舎の省エネ対策を一層推進していく。

日舎ライナーの朝の混雑緩和を

【問】増車の要望等、都と協議を進めるべきだがどうか。

【都市建設】引き続き、増発や途中駅からの始発延行等、混雑緩和対策を都に要望していく。

鉄道高架事業の丁寧な周知を！

【問】より丁寧な工事着手前の説明会への取り組みや、事業・工事の現地相談窓口を設置し、体制を整えるべきではないか。

また、事業完了後の街並みがイメージできるよう、建築模型や立体画像の映像を作成し、説明会等で利用してはどうか。

【鉄道立体】工事着手前の説明会はスライド等を用いた分かりやすい情報提供に努めるとともに、多くの方々にお集まりいただけるよう、駅の東側、西側それぞれでの開催を予定している。

また、窓口は、現在、東武鉄道が事務所の設置を計画しており、区としても、区民が相談しやすい体制整備を検討していく。

さらに、今後、他の事例を参考にしながら、PR効果の高い模型や映像の作成と、その活用方法を検討していく。

通学路の安全対策を万全に

【問】自動車の速度抑制等のため、ハンプ*やシケインの導入等、ハード面の取り組みを伺う。

【都市建設】今後、教育委員会が行う通学路安全マップの確認結果を受け、通学路やバス停等での効果的な安全対策について、提案の内容を含め、関係者と協議の上、取り組んでいく。

女性の視点が災害対策向上の鍵

【問】昨年、「防災対策・避難者支援対策に男女共同参画視点の充実を図る要望」が区に提出されたが、その後の対応を伺う。

また、今後の区地域防災計画の見直しに、区民や女性の声等、様々な現場の声をどのように反映させていくのか。

【危機管理】防災関連会議の女性の参画は、着実に増えている。今後、参画している女性が責任ある役職に率先して就けるよう、活動を支援していく。

要望にあった避難所の備蓄品について、各避難所に2張りずつプライバシーテントを配備した。また、男女別も可能なよう複数のトイレと関連資材を配備している。地域の高齢者や女性を中心とした防災訓練についても、平日の日中に地震が発生した場合を想定し、検討していく。

さらに、今回の地域防災計画改訂にあたり、女性団体や避難所組織の女性役員、区民に対するアンケートや直接聞き取り等で意見を収集し、反映していく。

首都直下地震への備えを万全に

【問】特に高層建物の居住者に対し、家具転倒防止等の安全対策に力を入れるべきだがどうか。

【建築】今後も、マンションセミナー等あらゆる機会を通じて、家具転倒防止等の普及啓発に努め、安全対策を進めていく。

小中連携教育の推進を問う

【問】区は、現在、小学校3校と中学校3校で小中連携モデル事業を実施している。不登校未然防止、学力向上や教員のスキルアップの観点からも小中連携は大変有効であると考えるが、今後の取り組みはどうか。人の配置等、現場の教員へのバックアップ体制もあわせて伺う。

【学校教育】昨年度から研究している6校については継続して研究を進めるとともに、中間発表として、現状の成果と課題の報告準備を進めている。なお、現在、近隣の小学校と中学校での連携が今以上に進展するよう、小・中学校の組み合わせについて、小・中学校長会と協議しながら調整を図っている。

小中連携に関わる人的配置も含めた支援体制については、モデル校の取り組みを検証し、具体的な連携内容を踏まえつつ、支援のあり方を検討していく。

解説用語

*ハンプ……道路を凸型に舗装する構造
シケイン……スピード減のため車両を蛇行させる構造

発達障がい児者・高次脳機能障がい者への支援充実を

公明党　佐々木　まさひこ　議員

発達障がいの医療相談の実施を

【問】保護者が適切な医療機関を見つけようとして苦労することも多く、やっと探し当てても受診まで時間がかかる。そこで障がい福祉センター「あしすと」で発達障がいの医療相談を実施すべきと考えるが伺う。

【福祉】今年度から発達障がいの疑いのある方を対象に、医師による専門相談窓口を設置した。年間12回で、うち8回が18歳以上、4回が18歳未満を対象として実施の予定である。

発達障がい者への就労支援を

【問】今後は本人の特性と企業のニーズをマッチングさせるトライアル雇用制度の活用や、ハローワーク等と協働で就労継続支援A型事業者*や特例子会社等の誘致を積極的に行うべきと考えるが伺う。

【福祉】個々の相談者の特性に応じたプログラムの実施を行うとともに、ハローワークとの連携を強化しトライアル雇用制度等の利用の拡充を図っていく。

また、A型事業は都へ要望するものだが、区へも設置を希望する企業から相談が寄せられている。今後、実態把握や助言を行う等、事業所の設置が進むよう積極的に支援を行っていく。

さらに、特例子会社の誘致については、企業に対しその意義の啓発を行うとともに、メリットの周知に努めていく。

高次脳機能障がい者へのサポート体制を問う

【問】65歳以上の高次脳機能障がい者が認知症のデイサービスに通う等、必ずしもその特性にあった福祉サービスが受けられているとは限らないのが現実だが、この点をどう考えるか。特に、若年者の高次脳機能障がい者の受け皿がない点も課題であり、今後の施策を伺う。

【福祉】65歳以上の高次脳機能障がいの方については、障がいの特性に対応した理学療法士等の専門職を配置している、介護保険の通所リハビリテーション事業所等の利用を案内していく。

また、現在、区内一部の介護保険施設や障がい者通所施設等が、若年の高次脳機能障がい者の活動場所となっている。今後、「高次脳機能障害関係機関連絡会」等で、情報交換等を行い、居場所作りを検討していく。

解説用語

*就労継続支援A型事業…一般企業での就労が困難な障がい者を対象に、雇用契約に基づき、働く場の提供や、知識及び能力向上のために必要な訓練等を行う事業。

日本共産党足立区議団

防災計画は住民の声を生かして！子ども・命を守ろう

日本共産党　浅子　けい子　議員

税制改革は応能負担が基本だ

【問】税制改革は区民の暮らしや中小企業にさらなる負担増となる消費税ではなく、収入に応じて課税する応能負担が基本ではないか。アメリカ等、世界の流れである富裕層への増税についてもあわせて区長に伺う。

【区長】応益負担と応能負担のそれぞれの長所、短所を意識し、バランスに配慮して税制改革が行われるべきと考える。

また、富裕層への増税も同じくバランスが重要であり、良い悪いと一言に断じられるものではないと考える。

区長は強引な学校統廃合を進めることを認めているのか

【問】千寿第五小学校について、いまだ圧倒的多数の地域住民が反対し、合意が得られていないにもかかわらず、区教委は強引に統廃合を進めている。区長はこれを認めているのか。

【教育長】重要案件は区長に報告・協議しており、本件についても、統合を着実に進めることは区長も認めている。

地域防災計画見直しの考え方は

【問】都の被害想定は低く抑えられているが、これで「区民の命、身体、財産を守る」地域防災計画はできるのか。

また、被害想定は、都の引き写しやコンサルタントまかせではなく、当区が主体となり取り組むべきだがどうか。

さらに、各地域で住民が主人公になり、地域の総点検運動を行い、ボトムアップによる被害想定や防災計画の見直しをすべきだがどうか。

【危機管理】被害想定の根拠は、恣意的ではなく、科学的根拠に基づくものと認識する。

また、地域防災計画の見直しにあたり、テーマに沿って区民から直接意見を聞く機会を設ける等、区が主体となって取り組んでいく。

放射線測定をさらに進めよ

【問】①基準を見直し、測定位置は地表5㎝からとすること。②都営住宅等の放射線量の測定と除染を、管理者に要請せよ。③測定器の貸し出しを行うこと。④全ての保育園・学校等の給食等食材の事前測定を行うこと。

【危機管理】①国の基準より厳しい地上50㎝としており、現時点で変更する予定はない。